



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 増田製粉所
コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武政 亮佐
(氏名) 岩永 和弘
配当支払開始予定日

TEL 078-681-6701
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,458	△0.0	508	9.9	519	13.7	260	9.8
23年3月期	8,461	△4.5	463	△5.8	456	△5.0	236	1.6

(注) 包括利益 24年3月期 294百万円 (16.5%) 23年3月期 253百万円 (△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.52	—	8.4	7.0	6.0
23年3月期	25.97	—	8.1	6.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,241	3,636	44.3	352.00
23年3月期	7,583	3,398	39.5	328.40

(参考) 自己資本 24年3月期 3,211百万円 23年3月期 2,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	878	373	△940	939
23年3月期	811	△160	△586	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	23.1	1.9
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	21.0	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△5.8	360	△3.7	360	△5.8	150	△9.6	16.44
通期	8,000	△5.4	500	△1.7	500	△3.7	240	△7.8	26.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	877,526 株	23年3月期	877,276 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,122,647 株	23年3月期	9,123,102 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,599	△1.4	423	18.2	434	20.5	243	15.6
23年3月期	5,681	△8.7	358	△16.6	360	△16.8	210	△10.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	26.66		—	
23年3月期	23.05		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	5,671		2,818		49.7	308.96		
23年3月期	5,890		2,621		44.5	287.38		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,818百万円 23年3月期 2,621百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,550	△2.4	190	△4.8	110	△4.5	12.06	
通期	5,200	△7.1	400	△8.0	230	△5.4	25.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 表示方法の変更	32
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	8,458,850	508,772	519,369	260,215
平成23年3月期	8,461,581	463,087	456,722	236,905
増減率	△0.0%	9.9%	13.7%	9.8%

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な落ち込みから持ち直し傾向にはあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成23年4月に平均18%、10月に平均2%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成24年4月には平均15%の引き下げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は84億5千8百万円(前年同期比2百万円減、0.0%減)となりました。売上総利益は17億2千4百万円(前年同期比1千4百万円増、0.9%増)となり、営業利益は5億8百万円(前年同期比4千5百万円増、9.9%増)、経常利益は5億1千9百万円(前年同期比6千2百万円増、13.7%増)、税金等調整前当期純利益は4億9千8百万円(前年同期比4千8百万円増、10.9%増)、当期純利益は2億6千万円(前年同期比2千3百万円増、9.8%増)、包括利益は2億9千4百万円(前年同期比4千1百万円増、16.5%増)となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	5,478,634	5,720,794	4.4%	619,667	424,005	△31.6%
食品	2,659,764	2,738,056	2.9%	93,679	90,786	△3.1%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販に努め、販売数量は前年を上回りました。一方、副製品であるふすまにつきましては市況が軟調に推移したため価格は低調で推移いたしました。この結果、売上高は57億2千万円(前年同期比2億4千2百万円増、4.4%増)、セグメント利益は4億2千4百万円(前年同期比1億9千5百万円減、31.6%減)となりました。

※当社グループは、従来、製粉・食品・畜産の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年4月1日より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれる事業を製粉セグメントに統合しております。また、それと同時に全社費用の配賦方法を見直しております。これにより、従来調整額に含まれていた全社費用の金額である2億9百万円が製粉セグメントの営業費用に含まれることとなり、製粉のセグメント利益が同額減少しております。

(食品)

食品事業におきましては、早い梅雨明けとその後の猛暑の影響で手延素麺の販売が伸びたことにより、売上高は27億3千8百万円(前年同期比7千8百万円増、2.9%増)となりましたが、セグメント利益は9千万円(前年同期比2百万円減、3.1%減)となりました。

③ 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

このような情勢のなか、当社グループは丸となって各社の特性を活かした拡販体制の強化・充実をはかり、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

次期の連結業績見通し

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期（見通し）	8,000,000	500,000	500,000	240,000	26円 31銭
平成24年3月期（実績）	8,458,850	508,772	519,369	260,215	28円 52銭
増減率	△5.4%	△1.7%	△3.7%	△7.8%	△7.8%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、38億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億1千1百万円、受取手形及び売掛金が2千4百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千9百万円増加した一方で、未収入金が6億7百万円、商品及び製品が1億6千3百万円減少したことによるものであります。なお、未収入金の減少の主な要因は前連結会計年度の畜産事業譲渡に伴う入金によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、34億3千5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が8千4百万円、投資有価証券が7百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ4億6千万円減少し、33億3千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億6千5百万円増加した一方で、短期借入金が7億8千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、2億7千1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が9千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、利益剰余金が2億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、36億3千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,397	878,270	66,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,405	373,998	534,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,756	△940,501	△353,745
現金および現金同等物の増減額	64,234	311,767	247,532
現金および現金同等物の期首残高	563,675	627,910	64,234
現金および現金同等物の期末残高	627,910	939,678	311,767
借入金期末残高	3,048,910	2,165,906	△883,004

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、9億3千9百万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

① (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千8百万円となり、前年同期に比べ6千6百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億9千8百万円、減価償却費が3億7千3百万円となったことによるものであります。

② (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千3百万円の収入となりました。この主な要因は、事業譲渡により6億5百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得で2億4千4百万円支出したことによるものであります。

③ (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千万円の支出となりました。この主な要因は、借入金を8億8千3百万円返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	30.3 %	34.7 %	37.6 %	39.5 %	44.3 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2 %	27.3 %	25.5 %	24.5 %	26.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1 年	4.4 年	5.9 年	3.8 年	2.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8 倍	17.4 倍	19.2 倍	32.9 倍	56.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築したいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備資金および運転資金について主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響を受ける可能性があります。

④ 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。

天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、研究開発、生産、販売および物流について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

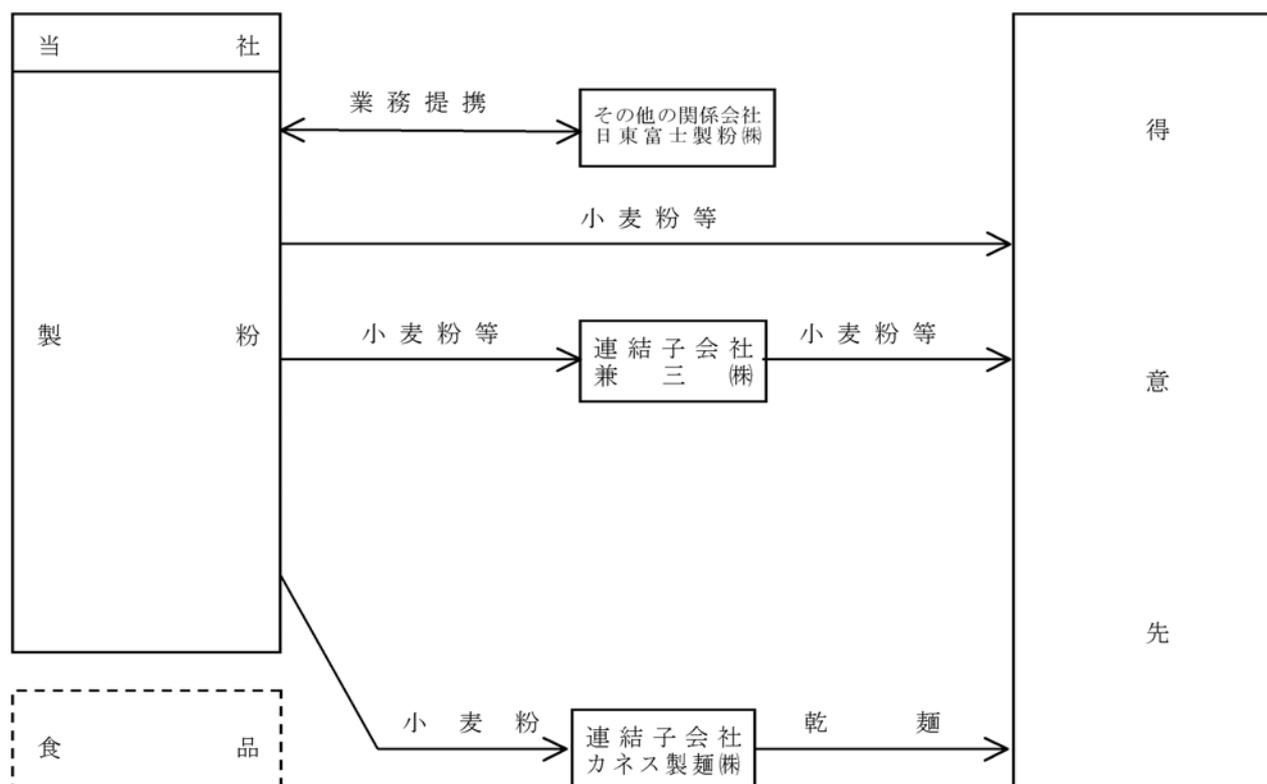
① 製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三株式会社、および特約店を通じて行っております。

② 食品

連結子会社のカネス製麺株式会社は、当社製造の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）の製造販売および仕入商品の販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食生活での基礎となる小麦粉製造業者として、また、乾麺の製造業者として、「人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。製品である小麦粉および乾麺の高品質と高付加価値を目指し、お客様に安心をお届けする等、お客様満足を第一義に考え、「お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供し、会社を継続的に発展させていく利益を生み出す」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

当社グループの中心である当社は品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」を認証取得し、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかるため、ISO認証取得に引き続き、AIB (American Institute of Baking) 国際検査統合基準に適合した工場づくりに挑戦いたしました結果、平成19年2月に同基準を達成いたしました。今後も品質管理の一層の充実をはかり、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し社会的責務を果たしていく所存であります。また、連結子会社のカネス製麺株式会社も食品安全マネジメントシステム「ISO22000」を認証取得し、乾麺製造業者として、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかってまいり所存であります。

現下の厳しい経営環境におきまして、高収益体質の備わった企業集団を目指し、お客様に満足していただけるグループとして、日東富士製粉株式会社との連携による相乗効果もはかり、更なる業績の向上に努めたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高100億円と経常利益6億5千万円の早期達成を目標といたしております。

総資産経常利益率および自己資本利益率を経営の重要指標として、経営の合理化、効率化を推進し強靱な企業体質構築に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは効率化を強力に推進し、企業体質強化をはかり、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など業績の向上に努めるとともに連結経営強化のため連結子会社との結束を固め、人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献し、お客様ニーズにマッチした扱いやすい満足していただける製品を提供することを目標に研究開発に尽力し、ブランド価値の一層の向上に努めて参ります。

連結子会社であるカネス製麺株式会社は、乾麺業界初の特定保健用食品『松谷のおそば』に加え、ハローキティ損保の糸ギフト商品、ECO商品『とける把テープ播州そうめん』、食糧自給率向上に向けた『米粉3割そうめん』を開発販売する等、成果も出ております。

また、業務提携先である日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流に関する業務について共同取り組みを推進し、両社の事業発展をはかってまいり所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、平成19年2月にAIB (American Institute of Baking) 国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果を挙げていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,910	939,678
受取手形及び売掛金	1,018,861	※3 1,043,635
商品及び製品	979,004	815,815
原材料及び貯蔵品	658,210	887,480
繰延税金資産	43,836	42,502
その他	705,634	79,945
貸倒引当金	△4,969	△3,244
流動資産合計	4,028,488	3,805,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,453,743	※1, ※2 1,453,644
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 1,151,577	※1, ※2 1,030,574
土地	※2 377,665	※2 397,304
リース資産（純額）	—	※1 6,092
建設仮勘定	—	10,200
その他（純額）	※1 39,954	※1 40,839
有形固定資産合計	3,022,940	2,938,656
無形固定資産		
その他	6,990	11,449
無形固定資産合計	6,990	11,449
投資その他の資産		
投資有価証券	330,930	323,514
長期貸付金	6,081	4,431
繰延税金資産	13,814	5,283
その他	184,935	161,072
貸倒引当金	△10,257	△9,157
投資その他の資産合計	525,505	485,143
固定資産合計	3,555,436	3,435,249
資産合計	7,583,925	7,241,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,474	789,986
短期借入金	※2 2,833,004	※2 2,049,254
リース債務	—	1,370
未払法人税等	107,362	105,772
役員賞与引当金	8,000	8,000
その他	320,699	378,562
流動負債合計	3,793,540	3,332,945
固定負債		
長期借入金	※2 215,906	※2 116,652
リース債務	—	5,026
繰延税金負債	—	8,110
退職給付引当金	62,877	57,290
その他	113,014	84,757
固定負債合計	391,797	271,837
負債合計	4,185,338	3,604,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,571,697	2,777,176
自己株式	△202,486	△202,538
株主資本合計	2,936,848	3,142,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	68,828
その他の包括利益累計額合計	59,060	68,828
少数株主持分	402,677	425,174
純資産合計	3,398,586	3,636,279
負債純資産合計	7,583,925	7,241,062

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,461,581	8,458,850
売上原価	6,751,550	6,733,947
売上総利益	1,710,030	1,724,902
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,246,943	※1, ※2 1,216,129
営業利益	463,087	508,772
営業外収益		
受取利息	715	166
受取配当金	7,120	9,084
受取賃貸料	1,600	1,605
助成金収入	2,954	7,628
貸倒引当金戻入額	—	2,824
その他	8,454	6,716
営業外収益合計	20,845	28,027
営業外費用		
支払利息	24,668	15,459
その他	2,541	1,970
営業外費用合計	27,210	17,430
経常利益	456,722	519,369
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,058
事業譲渡益	30,048	—
貸倒引当金戻入額	2,998	—
固定資産売却益	—	384
特別利益合計	33,046	1,442
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 47
固定資産除却損	※4 20,164	※4 17,323
投資有価証券売却損	—	1,748
投資有価証券評価損	20,051	3,225
特別損失合計	40,216	22,344
税金等調整前当期純利益	449,552	498,467
法人税、住民税及び事業税	189,302	194,788
法人税等調整額	△626	19,848
法人税等合計	188,676	214,636
少数株主損益調整前当期純利益	260,876	283,830
少数株主利益	23,971	23,614
当期純利益	236,905	260,215
少数株主利益	23,971	23,614
少数株主損益調整前当期純利益	260,876	283,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,753	11,151
その他の包括利益合計	△7,753	11,151
包括利益	253,122	294,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,469	269,984
少数株主に係る包括利益	23,653	24,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
当期首残高	2,389,531	2,571,697
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
当期純利益	236,905	260,215
当期変動額合計	182,165	205,479
当期末残高	2,571,697	2,777,176
自己株式		
当期首残高	△202,348	△202,486
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△51
当期変動額合計	△137	△51
当期末残高	△202,486	△202,538
株主資本合計		
当期首残高	2,754,821	2,936,848
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
当期純利益	236,905	260,215
自己株式の取得	△137	△51
当期変動額合計	182,027	205,427
当期末残高	2,936,848	3,142,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,496	59,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,436	9,768
当期変動額合計	△7,436	9,768
当期末残高	59,060	68,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	381,523	402,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,153	22,496
当期変動額合計	21,153	22,496
当期末残高	402,677	425,174
純資産合計		
当期首残高	3,202,841	3,398,586
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
当期純利益	236,905	260,215
自己株式の取得	△137	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,717	32,265
当期変動額合計	195,744	237,693
当期末残高	3,398,586	3,636,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,552	498,467
減価償却費	401,272	373,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,276	△5,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,210	△2,824
受取利息及び受取配当金	△7,835	△9,251
支払利息	24,668	15,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△337
有形固定資産除却損	20,164	17,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,928	11,169
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,396	△24,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,102	△66,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,211	265,511
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,051	3,225
事業譲渡損益 (△は益)	△30,048	—
その他の資産・負債の増減額	4,189	3,611
その他	△7,377	—
小計	977,468	1,080,505
利息及び配当金の受取額	7,835	9,251
利息の支払額	△24,320	△15,108
法人税等の支払額	△149,586	△196,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,397	878,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,858	△244,593
有形固定資産の売却による収入	138	412
有形固定資産の除却による支出	△4,940	—
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△3,320
投資有価証券の取得による支出	△1,454	△2,532
投資有価証券の売却による収入	—	15,311
事業譲渡による収入	—	605,715
貸付金の回収による収入	3,768	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,405	373,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△770,000
長期借入金の返済による支出	△149,054	△113,004
リース債務の返済による支出	—	△456
自己株式の取得による支出	△137	△51
配当金の支払額	△55,064	△54,489
少数株主への配当金の支払額	△2,500	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,756	△940,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,234	311,767
現金及び現金同等物の期首残高	563,675	627,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 627,910	※1 939,678

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 カネス製麺(株)、兼三(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当する会社はありません。 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 4～20年 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
(3)重要な引当金の計上基準	②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた 643,326千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,988,042千円 ※2 担保資産 このうち下記は短期借入金1,810,000千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)206,648千円の担保に提供しております。	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,138,142千円 ※2 担保資産 このうち下記は短期借入金1,250,750千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)165,886千円の担保に提供しております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">614,138</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">188,106</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">799,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825,949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,173,784</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	614,138	構築物	188,106	機械及び装置	799,631	計	1,825,949	土地	1,220	建物	346,614	合計	2,173,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">652,075</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">176,983</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">724,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,777,944</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,114,457</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	652,075	構築物	176,983	機械及び装置	724,812	計	1,777,944	土地	1,220	建物	335,292	合計	2,114,457
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	614,138																																								
構築物	188,106																																								
機械及び装置	799,631																																								
計	1,825,949																																								
土地	1,220																																								
建物	346,614																																								
合計	2,173,784																																								
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	652,075																																								
構築物	176,983																																								
機械及び装置	724,812																																								
計	1,777,944																																								
土地	1,220																																								
建物	335,292																																								
合計	2,114,457																																								
	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 10,810千円																																								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 394,804千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 224,314千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円	※1	販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 378,189千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 218,261千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 64,337千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 66,716千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,539千円 機械装置 8,000千円 その他 624千円 計 20,164千円	※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 47千円
		※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,401千円 機械装置 12,385千円 その他 537千円 計 17,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	876,641	635	—	877,276
合計	876,641	635	—	877,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,740	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	877,276	250	—	877,526
合計	877,276	250	—	877,526

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,734	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 627,910	現金及び預金勘定 939,678
現金及び現金同等物 627,910	現金及び現金同等物 939,678
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」、「食品」及び「畜産」の3つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)を生産しております。「畜産」は黒毛和牛を中心とした肉牛を肥育しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	製粉	食品	畜産 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,478,634	2,659,764	323,183	8,461,581	—	8,461,581
セグメント間の内部売上高又は 振替高	148,822	10,112	—	158,934	△158,934	—
計	5,627,456	2,669,876	323,183	8,620,515	△158,934	8,461,581
セグメント利益又は セグメント損失(△)	619,667	93,679	△53,021	660,325	△197,237	463,087
セグメント資産	4,268,509	1,717,432	606,505	6,592,446	991,478	7,583,925
その他の項目						
減価償却費	293,770	83,397	18,570	395,739	5,533	401,272
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	118,043	15,182	—	133,225	6,518	139,743

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント間取引消去	14,216
全社費用※	△211,454
合計	△197,237

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

3. 「畜産」につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、事業を廃止いたしました。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」及び「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包括 利益計算書計上額 (注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,794	2,738,056	8,458,850	—	8,458,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,200	9,196	158,397	△158,397	—
計	5,869,994	2,747,252	8,617,247	△158,397	8,458,850
セグメント利益	424,005	90,786	514,791	△6,018	508,772
セグメント資産	5,722,101	1,567,797	7,289,898	△48,836	7,241,062
その他の項目					
減価償却費	308,335	65,567	373,903	—	373,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,515	50,227	310,743	—	310,743

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,018千円はセグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、製粉・食品・畜産の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれる事業を製粉セグメントに統合しております。また、それと同時に全社費用の配賦方法を見直しております。

これは、前連結会計年度末に畜産事業を譲渡したことを契機に、業績管理の方法を見直したことに伴い、従来配賦不能営業費用とみなしていた全社費用についてセグメント別の営業利益をより適切に表示するために一定の配賦基準により各セグメントに配賦したものであります。

これにより、従来調整額に含まれていた全社費用の金額である209,815千円が製粉セグメントの営業費用に含まれることとなり、製粉のセグメント利益が同額減少しております。同様に、従来調整額に含まれていた全社資産1,171,770千円、減価償却費7,582千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,811千円がそれぞれ製粉セグメントに含まれております。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」については、変更後の報告セグメント及び、変更前の全社費用の配賦方法により作成しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,276	4,911
たな卸資産未実現利益	4,712	6,685
未払事業税	9,035	8,211
退職給付引当金	25,454	20,407
ゴルフ会員権評価損	4,729	—
未払賞与限度超過額	22,340	20,772
投資有価証券減損	18,639	16,664
未払役員退職金	20,655	7,851
その他	11,680	13,341
繰延税金資産小計	123,524	98,847
評価性引当額	△9,997	△7,507
繰延税金資産合計	113,527	91,339
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,504	△11,166
その他有価証券評価差額金	△42,370	△40,498
繰延税金負債合計	△55,875	△51,664
繰延税金資産(負債)の純額	57,651	39,674

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	43,836	42,502
固定資産－繰延税金資産	13,814	5,283
固定負債－繰延税金負債	—	8,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
試験研究費税額控除	△1.2
評価性引当額の増減	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,303千円減少し、法人税等調整額が7,921千円、その他有価証券評価差額金が5,312千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	256,892	149,648	107,244
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256,892	149,648	107,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,271	16,002	△2,731
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,271	16,002	△2,731
合計		270,163	165,650	104,513

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,051千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ2期連続して30%以上50%未満下落したもの等を対象としております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,972	152,180	113,792
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	265,972	152,180	113,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		265,972	152,180	113,792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,541千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	15,311	1,058	1,748
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,311	1,058	1,748

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,225千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	251,646	225,728
(2)年金資産(千円)	188,812	168,657
(3)連結貸借対照表計上額(純額)(1)-(2)(千円)	62,834	57,070
(4)前払年金費用(千円)	42	219
(5)退職給付引当金(3)-(4)(千円)	62,877	57,290

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	29,296	13,560
(2)退職給付費用(千円)	29,296	13,560

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 328.40円	1株当たり純資産額 352.00円
1株当たり当期純利益 25.97円	1株当たり当期純利益 28.52円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	236,905	260,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,905	260,215
期中平均株式数(株)	9,123,102	9,122,647

(開示の省略)

連結損益及び包括利益計算書関係のうち連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,253	686,562
受取手形	90,523	※4 102,054
売掛金	※2 637,504	※2 776,303
商品及び製品	354,799	388,028
原材料及び貯蔵品	604,961	830,165
前払費用	9,068	12,956
繰延税金資産	23,947	23,339
その他	※2 702,345	28,115
貸倒引当金	△1,017	△1,154
流動資産合計	2,962,386	2,846,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,851,311	1,864,524
減価償却累計額	△925,086	△908,036
建物（純額）	※1 926,225	※1 956,487
構築物	611,651	602,817
減価償却累計額	△362,313	△365,849
構築物（純額）	※1 249,337	※1 236,968
機械及び装置	4,601,033	4,617,520
減価償却累計額	△3,576,413	△3,703,430
機械及び装置（純額）	※1 1,024,620	※1 914,089
車両運搬具	24,357	29,872
減価償却累計額	△11,344	△9,251
車両運搬具（純額）	13,013	20,620
工具、器具及び備品	169,545	156,217
減価償却累計額	△139,319	△121,298
工具、器具及び備品（純額）	30,225	34,919
土地	224,072	224,072
建設仮勘定	—	10,200
有形固定資産合計	2,467,494	2,397,358
無形固定資産		
電話加入権	894	894
ソフトウェア	1,569	7,585
無形固定資産合計	2,463	8,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313,990	302,988
関係会社株式	36,529	36,529
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	895	345
破産更生債権等	5,006	5,006
長期前払費用	2,984	—
保険積立金	92,593	71,175
繰延税金資産	5,628	—
その他	4,742	7,328
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	458,359	419,361
固定資産合計	2,928,317	2,825,200
資産合計	5,890,704	5,671,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,288	742,675
短期借入金	※1 2,160,000	※1 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 73,008	※1 59,258
未払金	175,582	237,230
未払費用	48,792	50,187
未払法人税等	69,911	86,399
預り金	7,078	6,283
その他	1,424	3,761
流動負債合計	3,017,085	2,675,795
固定負債		
長期借入金	※1 115,896	※1 56,638
長期未払金	23,800	4,920
長期預り金	61,733	63,055
繰延税金負債	—	7,756
退職給付引当金	50,533	44,969
固定負債合計	251,962	177,339
負債合計	3,269,047	2,853,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,638	67,638
資本剰余金合計	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,758	19,737
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	1,555,382	1,743,847
利益剰余金合計	2,217,941	2,406,384
自己株式	△219,907	△219,958
株主資本合計	2,565,672	2,754,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,984	64,373
評価・換算差額等合計	55,984	64,373
純資産合計	2,621,656	2,818,437
負債純資産合計	5,890,704	5,671,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 5,562,760	※1 5,551,019
商品売上高	※1 118,460	※1 48,530
売上高合計	5,681,221	5,599,550
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	863,227	354,799
製品評価損戻入	6,617	—
当期製品製造原価	4,138,379	4,240,609
当期商品仕入高	104,573	48,323
合計	5,099,562	4,643,732
商品及び製品期末たな卸高	723,910	388,028
売上原価合計	4,375,652	4,255,703
売上総利益	1,305,568	1,343,846
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	340,388	333,750
広告宣伝費	10,434	10,548
通信費	6,460	6,020
旅費及び交通費	18,616	21,265
交際費	11,939	13,140
役員報酬	54,750	58,350
従業員給料	170,391	161,229
賞与	56,731	56,334
退職給付費用	8,297	4,501
福利厚生費	44,549	44,059
租税公課	6,643	6,852
減価償却費	18,545	21,347
消耗品費	10,915	9,789
地代家賃	10,691	4,884
賃借料	4,415	2,832
雑費	173,298	165,030
販売費及び一般管理費合計	※2 947,069	※2 919,937
営業利益	358,499	423,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 4,305	※1 756
受取配当金	9,591	10,972
受取賃貸料	※1 6,075	※1 6,080
助成金収入	—	4,130
雑収入	6,283	5,752
営業外収益合計	26,255	27,692
営業外費用		
支払利息	19,262	11,933
減価償却費	3,353	2,837
雑損失	1,641	2,274
営業外費用合計	24,256	17,045
経常利益	360,498	434,557
特別利益		
事業譲渡益	30,048	—
投資有価証券売却益	—	1,058
固定資産売却益	—	384
その他	51	—
特別利益合計	30,100	1,442
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 47
固定資産除却損	※4 19,633	※4 17,111
投資有価証券売却損	—	1,748
投資有価証券評価損	20,051	3,225
特別損失合計	39,685	22,132
税引前当期純利益	350,913	413,867
法人税、住民税及び事業税	145,000	154,000
法人税等調整額	△4,368	16,687
法人税等合計	140,631	170,687
当期純利益	210,281	243,179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,800	122,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,160	19,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,401	△21
当期変動額合計	△1,401	△21
当期末残高	19,758	19,737
別途積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,398,439	1,555,382
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	21
当期純利益	210,281	243,179
当期変動額合計	156,942	188,464
当期末残高	1,555,382	1,743,847
利益剰余金合計		
当期首残高	2,062,400	2,217,941
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	210,281	243,179
当期変動額合計	155,541	188,443
当期末残高	2,217,941	2,406,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△219,769	△219,907
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△51
当期変動額合計	△137	△51
当期末残高	△219,907	△219,958
株主資本合計		
当期首残高	2,410,269	2,565,672
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
当期純利益	210,281	243,179
自己株式の取得	△137	△51
当期変動額合計	155,403	188,392
当期末残高	2,565,672	2,754,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,103	55,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,118	8,388
当期変動額合計	△7,118	8,388
当期末残高	55,984	64,373
純資産合計		
当期首残高	2,473,372	2,621,656
当期変動額		
剰余金の配当	△54,740	△54,736
当期純利益	210,281	243,179
自己株式の取得	△137	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,118	8,388
当期変動額合計	148,284	196,780
当期末残高	2,621,656	2,818,437

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～47年 構築物 10～60年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 5～20年 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」と「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた608,317千円と、「短期貸付金」に表示していた50,870千円は、「その他」として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
※1 このうち下記は短期借入金1,560,000千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)136,654千円の担保に提供しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">614,138</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">188,106</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">799,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825,949</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,110,913</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	614,138	構築物	188,106	機械及び装置	799,631	計	1,825,949	建物	284,963	合計	2,110,913	※1 このうち下記は短期借入金1,150,750千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)115,896千円の担保に提供しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">652,075</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">176,983</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">724,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,777,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,054,233</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	652,075	構築物	176,983	機械及び装置	724,812	計	1,777,944	建物	276,288	合計	2,054,233
担保提供資産	金額(千円)																																				
工場財団																																					
土地	224,072																																				
建物	614,138																																				
構築物	188,106																																				
機械及び装置	799,631																																				
計	1,825,949																																				
建物	284,963																																				
合計	2,110,913																																				
担保提供資産	金額(千円)																																				
工場財団																																					
土地	224,072																																				
建物	652,075																																				
構築物	176,983																																				
機械及び装置	724,812																																				
計	1,777,944																																				
建物	276,288																																				
合計	2,054,233																																				
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">138,518千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	138,518千円	短期貸付金	50,000千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,152千円</td> </tr> </table>	売掛金	160,152千円																														
売掛金	138,518千円																																				
短期貸付金	50,000千円																																				
売掛金	160,152千円																																				
3 偶発債務 関係会社兼三株式会社の借入金に対して10,000千円支払の保証を行っております。	3 偶発債務 関係会社兼三株式会社の借入金に対して5,000千円支払の保証を行っております。																																				
※4 _____	※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手の会計処理につきましては、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">3,256千円</div>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 766,817千円 関係会社よりの受取利息 4,241千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 829,456千円 関係会社よりの受取利息 719千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 64,561千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,927千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,009千円 工具器具及び備品 624千円 機械装置 8,000千円 計 19,633千円	※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 47千円
		※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,401千円 車両運搬具 360千円 工具器具及び備品 126千円 機械装置 12,222千円 計 17,111千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	876,641	635	—	877,276
合計	876,641	635	—	877,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	877,276	250	—	877,526
合計	877,276	250	—	877,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,516	16,004
未払役員退職金	9,662	1,867
未払賞与限度超過額	14,397	13,109
投資有価証券減損	18,999	16,979
ゴルフ会員権評価損	4,729	—
未払事業税	5,671	6,543
その他	7,367	7,814
繰延税金資産合計	81,345	62,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38,265	△35,569
固定資産圧縮積立金	△13,504	△11,166
繰延税金負債合計	△51,770	△46,735
繰延税金資産の純額	29,575	15,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び、当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は424千円減少し、法人税等調整額が5,431千円、その他有価証券評価差額金が5,007千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.38円	1株当たり純資産額	308.96円
1株当たり当期純利益	23.05円	1株当たり当期純利益	26.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	210,281	243,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,281	243,179
期中平均株式数(株)	9,123,102	9,122,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。